

調査計画

1 調査の名称

雇用動向調査

2 調査の目的

主要産業における入職、離職と未充足求人の状況並びに入職者、離職者について個人別に属性、入職・離職に関する事情等を調査し、雇用労働力の産業、規模、職業及び地域間の移動の実態を明らかにすることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲 (■全国 □その他)

(2) 属性的範囲 (■個人 □世帯 ■事業所 □企業・法人・団体 □地方公共団体 □その他)

日本標準産業分類に基づく 16 大産業(「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」(ただし、その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。))、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」(ただし、外国公務を除く。)に属する常用労働者 5 人以上の事業所

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

ア 事業所調査

上半期調査：約15,000事業所、下半期調査：約15,000事業所

母集団の大きさ 約195万事業所

イ 入職者調査 (見込み)

上半期調査：約 120,000人、下半期調査：約 68,000人

入職者の母集団の大きさ 約 767万人

ウ 離職者調査 (見込み)

上半期調査：約 96,000人、下半期調査：約 65,000人

離職者の母集団の大きさ 約 724万人

(2) 報告者の選定方法 (□全数 ■無作為抽出(■全数階層あり) □有意抽出)

ア 事業所調査

事業所規模30人以上の事業所については、利用可能な最新の事業所母集団データベースを母集団とし、都道府県、産業、事業所規模別に層化無作為抽出により選定する。このうち事業所規模500人以上の事業所は全数とする。

事業所規模5～29人の事業所については、利用可能な最新の毎月勤労統計調査調査区内事業所を母集団とし、都道府県、産業、事業所規模別に層化無作為抽出により選定する。

イ 入職者調査

上記アで選定した事業所を第1次抽出単位、入職した労働者を第2次抽出単位とした層化二段抽出により選定する。

ウ 離職者調査

上記アで選定した事業所を第1次抽出単位、離職した労働者を第2次抽出単位とした層化二段抽出により選定する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

ア 事業所に関する事項

- (ア) 事業所の名称、所在地、法人番号、主な生産品の名称又は事業の内容及び企業全体の常用労働者数
- (イ) 性、雇用形態、就業形態別常用労働者及び出向者の異動状況
- (ウ) 性、年齢階級及び就業形態別常用労働者数（上半期調査のみ）
- (エ) 職業、就業形態別常用労働者数及び未充足求人数（ 〃 ）

イ 入職者に関する事項

(ア) 属性に関する事項

性、年齢、学歴及び卒業時期

(イ) 入職に関する事項

求職活動でのインターネットの利用の有無、入職経路、就業形態、職業、前職の有無、入職前の勤め先の所在地又は入職前の居住地及び在籍の有無

(ウ) 前職に関する事項

産業、職業、従業上の地位、離職期間、企業規模、前の勤め先を辞めた理由、現在の勤め先を選んだ理由及び転職による賃金変動状況

ウ 離職者に関する事項

(ア) 属性に関する事項

性、年齢、学歴及び卒業時期

(イ) 離職直前の雇用状況に関する事項

就業形態、職業、勤続期間及び離職理由

〔集計しない事項の有無〕 無 ☐ 有 ☒

法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

上半期調査 毎年1月～6月

下半期調査 毎年7月～12月

ただし、上半期調査のうち上記(1)アの(ウ)及び(エ)については、毎年6月末日現在について行う。

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

ア 事業所調査

調査票の配布：厚生労働省－民間事業者－報告者

調査票の回収：報告者－民間事業者－厚生労働省

イ 入職者調査

調査票の配布：厚生労働省－民間事業者－事業所調査対象事業所－報告者

調査票の回収：報告者－厚生労働省

ウ 離職者調査

調査票の配布：厚生労働省－民間事業者－報告者

調査票の回収：報告者－厚生労働省

(2) 調査方法

☒ 郵送調査 ☒ オンライン調査 (☒ 政府統計共同利用システム ☐ 独自のシステム ☐ 電子メール)

☐ 調査員調査 ☐ その他 ()

〔調査方法の概要〕

ア 事業所調査 (事業所票)

厚生労働省が委託した民間事業者から報告者へ郵送で調査票を配布し、郵送又はオンラインにより民

間事業者が調査票を回収し、厚生労働省に提出する方法で行う。

イ 入職者調査（入職者票）

調査票の配布：① 厚生労働省が委託した民間事業者において、事業所票中の「入職者数」のデータから事業所ごとに、入職者票の報告を求める調査対象労働者数を算出する。

② 民間事業者から、事業所票の報告をした調査対象事業所に、①で算出した数の入職者票を郵送する。

③ 調査対象事業所が、当該事業所内の調査対象労働者に入職者票を配布する。

調査票の回収：報告者が郵送又はオンラインにより厚生労働省に提出する。

ウ 離職者調査（離職者票）

調査票の配布：① 厚生労働省が委託した民間事業者において、事業所票中の「離職者数」のデータから事業所ごとに、離職者票の報告を求める調査対象労働者数及び調査票配布枚数を算出する。

② 民間事業者から、事業所票の報告をした調査対象事業所に、①で算出した数の離職者票を郵送する。

調査票の回収：報告者が郵送により厚生労働省に提出する。

7 報告を求める期間

（1）調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期 ☒ その他（半年）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年）

（2）調査の実施期間又は調査票の提出期限

ア 上半期調査

事業所票：調査実施年の6月20日～7月12日

入職者票及び離職者票：調査実施年の7月9日～8月26日

イ 下半期調査

事業所票：調査実施年の12月11日～調査実施翌年の1月14日

入職者票及び離職者票：調査実施翌年の1月8日～2月26日

ウ ただし、調査票郵送開始日又は調査票返送期限が、土日祝日にあたる場合は、以下のとおりとする。

（ア） 調査票返送期限が、土日祝日にあたる場合は、直前直近の平日に繰り上げるとともに、調査票郵送開始日も、同一日数繰り上げることとする。その結果、調査票郵送開始日が、土日祝日にあたる場合は、さらに、直前直近の平日に繰り上げることとする。

（イ） 調査票返送期限が、土日祝日にあたらず、調査票郵送開始日が土日祝日にあたる場合は、調査票

郵送開始日のみを直前直近の平日に繰り上げることとする。

8 集計事項

別添2のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (■全部公表 □一部非公表 □全部非公表)

(2) 公表の方法 (■e-Stat □インターネット (e-Stat以外) ■印刷物 □閲覧)

(3) 公表の期日

概況のうち、上半期調査結果は調査実施年の12月までに、下半期調査結果は調査年結果と併せて調査実施翌年の8月までに公表する。

また、調査結果報告書の作成は、調査実施翌々年の2月までに行う。

10 使用する統計基準等

■使用する→■日本標準産業分類 ■日本標準職業分類 □その他 ()

□使用しない

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

記入済み調査票：1年

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：常用

(2) 保存責任者

記入済み調査票：

厚生労働省政策統括官付参事官付統計管理官 (雇用・賃金福祉統計室長)

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：

厚生労働省政策統括官付参事官 (企画調整担当)

雇用動向調査集計事項

1 事業所票集計

- 第1表 産業(中分類)、企業規模、性、就業形態、雇用形態別常用労働者数(上半期、下半期のみ)
- 第2表 産業(中分類)、企業規模、性別企業内移動者数及び切替労働者数
- 第3表 産業(中分類)、企業規模、性、就業形態、年齢階級別常用労働者数(上半期のみ)
- 第4-1表 都道府県、産業(大分類)、企業規模(GT.E)、性、雇用形態別常用労働者数(上半期、下半期のみ)
- 第4-2表 都道府県、産業(大分類)、企業規模(GT.E)、性別パートタイム労働者数(上半期、下半期のみ)
- 第4-3表 地域、産業(大分類)、企業規模(GT.E)、性別常用労働者数(上半期、下半期のみ)
- 第5-1表 産業(中分類)、企業規模別他企業からの出向者数(上半期、下半期のみ)
- 第5-2表 産業(中分類)、企業規模別他企業から入職した出向者数及び離職した出向者数
- 第41-1表 産業(中分類)、企業規模、職業(大分類)別常用労働者数及びパートタイム労働者数(上半期のみ)
- 第41-2表 産業(中分類)、企業規模、職業(大分類)別未充足求人数及びパートタイム労働者数(上半期のみ)
- 第41-3表 産業(中分類)、企業規模、職業(大分類)別欠員率(上半期のみ)
- 第42-1表 産業(大分類)、企業規模(GT.E.I.P)、地域、職業(大分類)別常用労働者数及びパートタイム労働者数(上半期のみ)
- 第42-2表 産業(大分類)、企業規模(GT.E.I.P)、地域、職業(大分類)別未充足求人数及びパートタイム労働者数(上半期のみ)
- 第42-3表 産業(大分類)、企業規模(GT.E.I.P)、地域、職業(大分類)別欠員率(上半期のみ)
- 第57表 産業(中分類)、企業規模、四半期別退職者数

2 入職者票集計

- 第6-1表 産業(中分類)、企業規模、性、就業形態、雇用形態、年齢階級別入職者数
- 第7表 産業(中分類)、企業規模(GT.E)、性、就業形態、雇用形態、職歴、学歴別入職者数
- 第8表 産業(大分類)、企業規模、性、職歴、年齢階級、学歴別入職者数
- 第9-1表 企業規模、年齢階級、性、産業(大分類)、職歴、就業形態、雇用形態別入職者数
- 第9-3表 産業(中分類)、性、職歴、就業形態、雇用形態別入職者数
- 第10-1表 現職産業(大分類)、企業規模(GT.E)、性、年齢階級、前職産業(大分類)、就業経験、就業形態、雇用形態、前従業上の地位別入職者数

- 第 11-1 表 現職産業(大分類)、企業規模(GT. E)、性、年齢階級、就業形態・前従業上の地位、就業経験、前職産業(大分類)、前職企業規模(GT. E)別入職者数
- 第 11-2 表 現職産業(大分類)、企業規模(GT. E)、性、年齢階級、入職経路(出向)、前職産業(大分類)、前職企業規模(GT. E)別入職者数
- 第 11-3 表 企業規模、性、年齢階級、前職企業規模別入職者数及び構成比
- 第 12 表 産業(大分類)、企業規模(GT. E)、性、就業形態、雇用形態、年齢階級、前の勤め先を辞めた理由・現在の勤め先を選んだ理由別入職者数及び構成比
- 第 13-1 表 産業(中分類)、企業規模(GT. E)、性、年齢階級、就業形態・雇用形態・前従業上の地位、賃金変動区分別入職者数
- 第 13-2 表 性、年齢階級、就業形態、雇用形態、賃金変動区分別入職者数及び構成比
- 第 14 表 産業(大分類)、企業規模(GT. E)、性、入職経路、離職期間、賃金変動区分別入職者数
- 第 15 表 産業(大分類)、企業規模(GT. E)、性、職歴、就業形態、雇用形態、年齢階級別入職者数
- 第 16 表 産業(中分類)、企業規模(GT. E)、性、職歴、就業形態、雇用形態、入職経路別入職者数
- 第 17 表 職業(大分類)、性、職歴、年齢階級、学歴別入職者数
- 第 18-1 表 職業(大分類)、性、職歴、就業形態、雇用形態、年齢階級、入職経路別入職者数
- 第 18-2 表 都道府県、職歴、入職経路別入職者数
- 第 19-1 表 職業(大分類)、企業規模(生産工程)、性、年齢階級、前職職業(大分類)、前職企業規模(生産工程)、就業形態・前従業上の地位別入職者数及び構成比
- 第 19-2 表 職業(大分類)、性、前職職業(大分類)別入職者数及び構成比
- 第 20 表 職業(大分類)、性、年齢階級、入職経路(出向、出向先からの復帰)、前職職業(大分類)別入職者数
- 第 21 表 産業(大分類)、企業規模(GT. E)、性、就業形態、雇用形態、離職期間、前の勤め先を辞めた理由・現在の勤め先を選んだ理由別入職者数及び構成比
- 第 22 表 産業(大分類)、企業規模(GT. E)、性、年齢階級、就業形態、雇用形態、離職期間別入職者数及び構成比
- 第 23-1 表 産業(大分類)、企業規模(GT. E)、性、年齢階級、入職前のインターネット利用の有無・利用内容別入職者数及び構成比
- 第 23-2 表 都道府県、入職前のインターネット利用の有無・利用内容別入職者数及び構成比
- 第 24-1 表 都道府県、産業(大分類)、企業規模(GT. E)、性、職歴別入職者数及び入職率
- 第 24-2 表 地域、産業(大分類)、企業規模(GT. E)、性別入職者数及び入職率
- 第 25 表 現職地域、産業(第 1, 2, 3 次)、性、前職地域、前職産業(第 1, 2, 3 次)別入職者数
- 第 26 表 都道府県、性、職歴、学歴別入職者数
- 第 27 表 都道府県、性、職歴、年齢階級別入職者数及び構成比
- 第 28 表 入職後地域、性、職歴、年齢階級、入職前地域別入職者数
- 第 29 表 都道府県、性、職歴、入職前地域別入職者数

第 30-1 表 地域、性、入職前地域別入職者数、流入・流出率（13 ブロック）

第 30-2 表 地域、性、入職前地域別入職者数、流入・流出率（10 ブロック）

3 離職者票集計

第 31 表 産業(中分類)、性、企業規模、就業形態、雇用形態、年齢階級別離職者数

第 32 表 産業(中分類)、企業規模(GT. E)、性、就業形態、雇用形態、職歴、学歴別離職者数

第 33 表 産業(中分類)、企業規模(GT. E)、性、就業形態、雇用形態、勤続期間別離職者数

第 34-1 表 産業(中分類)、企業規模(GT. E)、性、年齢階級、就業形態、雇用形態、離職理由別離職者数及び構成比

第 34-3 表 就業形態、雇用形態、企業規模、性、年齢階級、離職理由別離職者数及び構成比

第 35 表 職業(大分類)、性、職歴、学歴別離職者数

第 36 表 職業(大分類)、性、年齢階級、職歴、就業形態、雇用形態、離職理由別離職者数

第 37 表 年齢階級、職業(大分類)、性、就業形態、雇用形態、勤続期間別離職者数及び構成比

第 38-1 表 都道府県、産業(大分類)、企業規模(GT. E)、性別離職者数及び離職率

第 38-2 表 地域、産業(大分類)、企業規模(GT. E)、性別離職者数及び離職率

第 39 表 都道府県、性、職歴、学歴別離職者数

第 40 表 都道府県、性、就業形態、雇用形態、年齢階級別離職者数

(注)

- 1 GTは調査産業計、Eは製造業、Iは卸売業、小売業、Pは医療、福祉をそれぞれ意味する。
- 2 企業規模(GT. E)とあるのは、産業区分がGT及びEについてのみ企業規模をクロスさせていることを意味する。
企業規模(GT. E. I. P)、前職企業規模(GT. E)等も同様である。
- 3 企業規模(生産工程)とあるのは、職業区分(仕事の内容)が生産工程従事者についてのみ企業規模をクロスさせていることを意味する。

令和3年雇用動向調査における標本設計について

① 調査の範囲

全国の16大産業（鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（ただし、その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（ただし、外国公務を除く。））に属する常用労働者5人以上を雇用する民営及び公営の事業所並びに同事業所に入職又は同事業所から離職した常用労働者

② サンプルフレーム

事業所規模30人以上の事業所については、事業所母集団データベース（平成30年次フレーム）（約33万事業所）を母集団とし、都道府県、産業、事業所規模別に層化無作為抽出により選定する。

事業所規模5～29人の事業所については、毎月勤労統計調査調査区内の全ての事業所（全国約162万事業所）を母集団とし、毎月勤労統計調査の平成30年1月及び7月調査開始で調査対象としている調査区内の事業所（約3万事業所。以下「サンプルフレームの事業所」という。）から都道府県、産業、事業所規模別に層化無作為抽出により選定する。

③ 抽出方法

事業所票：都道府県、産業（C、D、E09～32、F、G、H、I1、I2、J、K、L、M、N、O、P、Q、R）、
事業所規模（500人以上、100～499人、30～99人、5～29人）
の別に層化した層化無作為抽出

入（離）職者票：都道府県、産業（C、D、E09～32、F、G、H、I1、I2、J、K、L、M、N、O、P、Q、R）、
事業所規模（500人以上、100～499人、30～99人、5～29人）
の別に層化し、事業所を第1次抽出単位、労働者を第2次抽出単位とした層化二段抽出

④ 目標精度及び抽出数

【事業所の抽出】

ア 事業所規模500人以上
全数抽出

イ 事業所規模100～499人、30～99人、5～29人

入職率及び離職率の標準誤差が産業大分類（C、D、F、G、H、J、K、L、M、N、O、P、Q、R）及び産業中分類（E1（09～11、13、15、20、32）、E2（12、14、16～19、21～24）、E3（25～31）、I1（50～55）、I2（56～

61)) ごとに、概ね、規模 100～499 人において 0.8%以内、規模 30～99 人において 0.9%以内、規模 5～29 人において 1.0%以内となるように③に掲げる層毎に抽出率を設定。なお、回収率を 75%と仮定している。

ただし、上記の抽出率を適用したときにサンプルフレームの事業所の数が入職者及び離職者の抽出において定める目標精度を満たすために最低限必要な標本事業所数を下回る場合、サンプルフレームの全事業所を調査対象とする。

【入職者及び離職者の抽出】

入職者のうち 20～24 歳の構成比及び離職者のうち 60～64 歳の構成比の標準誤差が産業大分類 (C、D、F、G、H、J、K、L、M、N、O、P、Q、R) 及び産業中分類 (E1、E2、E3、I1、I2) ごとに、概ね、事業所規模計において 4.0%以内となるように、③に掲げる層毎に抽出率を設定。なお、回収率はそれぞれ 70%と仮定している。

ただし、事業所規模が 100 人未満の 2 区分については、原則全数抽出とした。

⑤ 標本設計の算式

【事業所票】

ア 事業所規模別に以下の算式を満たす最小の標本事業所数を算出

なお、事業所規模区分を添字 h で表し、層区分とする。

M_h : 第 h 層における母集団事業所数

m_h : 第 h 層における標本事業所数 (回収数ベース)

R_h : 第 h 層における入 (離) 職率

μ_{x_h} : 第 h 層における常用労働者数の平均

μ_{y_h} : 第 h 層における入 (離) 職者数の平均

$\sigma_{x_h}^2$: 第 h 層における常用労働者数の分散

$\sigma_{y_h}^2$: 第 h 層における入 (離) 職者数の分散

σ_{xy_h} : 第 h 層における常用労働者数と入 (離) 職者数の共分散

C_h : 第 h 層において基準とする標準誤差の値

L_h : (産業 E1、E2、E3 において) 第 h 層における単位産業区分の数

L : 事業所規模区分の数

産業 : C、D、F、G、H、I1、I2、J、K、L、M、N、O、P、Q、R

$$C_h \geq R_h \cdot \sqrt{\frac{M_h - m_h}{M_h} \cdot \frac{\phi_h^2}{m_h}}$$

ここで、

$$\phi_h^2 = \frac{\sigma_{x_h}^2}{\mu_{x_h}^2} + \frac{\sigma_{y_h}^2}{\mu_{y_h}^2} - 2 \frac{\sigma_{xy_h}}{\mu_{x_h} \mu_{y_h}}$$

産業：E1、E2、E3

※添字 h' で事業所規模 h における単位産業区分（E09～32）を表す。

$$C_h \geq R_h \cdot \sqrt{\sum_{h'=1}^{L_h} \left(\frac{M_{h'}}{M_h} \right)^2 \left(\frac{1}{m_{h'}} - \frac{1}{M_{h'}} \right) \cdot \phi_{h'}^2} \quad , \quad m_{h'} = \frac{M_{h'} \cdot \phi_{h'}}{\sum_{h'=1}^{L_h} M_{h'} \cdot \phi_{h'}} \cdot m_h$$

ここで、

$$M_h = \sum_{h'=1}^{L_h} M_{h'} \quad , \quad \phi_{h'}^2 = \frac{\sigma_{x_{h'}}^2}{\mu_{x_h}^2} + \frac{\sigma_{y_{h'}}^2}{\mu_{y_h}^2} - 2 \frac{\sigma_{xy_{h'}}}{\mu_{x_h} \mu_{y_h}}$$

イ 事業所規模計について、以下の算式を満たす最小の標本事業所数を算出し、ネイマン配分により事業所規模別に配分

R ：入（離）職者のうち 20～24 歳（60～64 歳）の構成比

t_x ：20～24 歳（60～64 歳）の入（離）職者数

t_y ：入（離）職者数

$\sigma_{t_{xh}}^2$ ：第 h 層における 20～24 歳（60～64 歳）の入（離）職者数の事業所間分散

$\sigma_{t_{yh}}^2$ ：第 h 層における入（離）職者数の事業所間分散

$\sigma_{t_{xyh}}$ ：第 h 層における 20～24 歳（60～64 歳）の入（離）職者数と入（離）職者数の事業所間共分散

C ：入職者及び離職者の設計において基準とする標準誤差の値（産業別）

m ：（事業所規模計の）標本事業所数（回収数ベース）

産業：C、D、F、G、H、I1、I2、J、K、L、M、N、O、P、Q、R

$$C \geq R \cdot \sqrt{\sum_{h=1}^L \left(\frac{M_h}{M} \right)^2 \left(\frac{1}{m_h} - \frac{1}{M_h} \right) \cdot \Phi_h^2} \quad (= C_{[1]}), \quad m_h = \frac{M_h \cdot \Phi_h}{\sum_{h=1}^L M_h \cdot \Phi_h} \cdot m$$

ここで、

$$M = \sum_{h=1}^L M_h \quad , \quad \Phi_h^2 = M^2 \left(\frac{\sigma_{t_{xh}}^2}{t_x^2} + \frac{\sigma_{t_{yh}}^2}{t_y^2} - 2 \frac{\sigma_{t_{xyh}}}{t_x t_y} \right)$$

産業：E1、E2、E3

$$C \geq R \cdot \sqrt{\sum_{h=1}^L \sum_{h'=1}^{L_h} \left(\frac{M_{h'}}{M} \right)^2 \left(\frac{1}{m_{h'}} - \frac{1}{M_{h'}} \right) \cdot \Phi_{h'}^2} \quad (= C_{[1]}), \quad m_{h'} = \frac{M_{h'} \cdot \Phi_{h'}}{\sum_{h=1}^L \sum_{h'=1}^{L_h} M_{h'} \cdot \phi_{h'}} \cdot m$$

ここで、

$$M = \sum_{h=1}^L \sum_{h'=1}^{L_h} M_{h'} \quad , \quad \Phi_{h'}^2 = M^2 \left(\frac{\sigma_{t_{xh'}}^2}{t_x^2} + \frac{\sigma_{t_{yh'}}^2}{t_y^2} - 2 \frac{\sigma_{t_{xyh'}}}{t_x t_y} \right)$$

ウ ア、イにおいてそれぞれ算出した事業所規模別の標本数（ m_h ， $m_{h'}$ ）について、規模 h 毎に大小比較し、小さくない方を当該区分の標本事業所数とする。

また、当該標本事業所数を改めて m_h と書く。

エ 都道府県別については、上記で決めた産業、事業所規模別の標本数を元にし、各都道府県で前年の標本数から大きく変動しないように、前年の標本数の都道府県別比率等を用いて抽出数を決定している。

【入職者票及び離職者票】

事業所規模計について、以下の算式を満たす最小の標本労働者数を算出し、ネイマン配分により事業所規模別に配分。

N ：母集団入（離）職者数

N_{hi} ：第 h 層第 i 事業所における母集団入（離）職者数

n ：標本入（離）職者数（回収数ベース）

n_{hi} ：第 h 層第 i 事業所における標本入（離）職者数（回収数ベース）

$\sigma_{x_{hi}}^2$ ：第 h 層第 i 事業所における 20～24 歳（60～64 歳）の入（離）職者数の事業所内分散

$\sigma_{y_{hi}}^2$ ：第 h 層第 i 事業所における入（離）職者数の事業所内分散

$\sigma_{xy_{hi}}$ ：第 h 層第 i 事業所における 20～24 歳（60～64 歳）の入（離）職者数と入（離）職者数の事業所内共分散

C ：入職者及び離職者の設計において基準とする標準誤差の値（産業別）

$$C \geq R \cdot \left[\sum_{h=1}^L \left\{ \frac{M_h(M_h - m_h)}{m_h} \left(\frac{\sigma_{t_{xh}}^2}{t_x^2} + \frac{\sigma_{t_{yh}}^2}{t_y^2} - 2 \frac{\sigma_{t_{xyh}}}{t_x t_y} \right) + \frac{M_h}{m_h} \sum_{i=1}^{M_h} \frac{N_{hi}(N_{hi} - n_{hi})}{n_{hi}} \left(\frac{\sigma_{x_{hi}}^2}{t_x^2} + \frac{\sigma_{y_{hi}}^2}{t_y^2} - 2 \frac{\sigma_{xy_{hi}}}{t_x t_y} \right) \right\} \right]^{\frac{1}{2}}$$

$$\begin{aligned}
&= R \cdot \left[\sum_{h=1}^L \left\{ \left(\frac{M_h}{M} \right)^2 \left(\frac{1}{m_h} - \frac{1}{M_h} \right) \cdot \Phi_h^2 + \frac{M_h}{m_h} \sum_{i=1}^{M_h} \left(\frac{N_{hi}}{N} \right)^2 \left(\frac{1}{n_{hi}} - \frac{1}{N_{hi}} \right) \cdot \Psi_{hi}^2 \right\} \right]^{\frac{1}{2}} \\
&\approx R \cdot \left[\sum_{h=1}^L \left\{ \left(\frac{M_h}{M} \right)^2 \left(\frac{1}{m_h} - \frac{1}{M_h} \right) \cdot \Phi_h^2 + \frac{M_h}{m_h} \cdot \frac{N_h}{N} \cdot \left(\frac{1}{n_h} - \frac{1}{N_h} \right) \sum_{i=1}^{M_h} \frac{N_{hi}}{N} \cdot \Psi_{hi}^2 \right\} \right]^{\frac{1}{2}} \\
&= \left\{ C_{[1]}^2 + R^2 \cdot \sum_{h=1}^L \frac{M_h}{m_h} \cdot \frac{N_h}{N} \cdot \left(\frac{1}{n_h} - \frac{1}{N_h} \right) \cdot \Psi_h^2 \right\}^{\frac{1}{2}}
\end{aligned}$$

ここで、

$$\begin{aligned}
n_h &= \frac{\sqrt{M_h/m_h \cdot N_h} \cdot \Psi_h}{\sum_{h=1}^L \sqrt{M_h/m_h \cdot N_h} \cdot \Psi_h} \cdot n, & N_h &= \sum_{i=1}^{M_h} N_{hi}, \\
\Psi_{hi}^2 &= N^2 \left(\frac{\sigma_{x_{hi}}^2}{t_x^2} + \frac{\sigma_{y_{hi}}^2}{t_y^2} - 2 \frac{\sigma_{xy_{hi}}}{t_x t_y} \right), & \Psi_h^2 &= \sum_{i=1}^{M_h} \frac{N_{hi}}{N} \cdot \Psi_{hi}^2
\end{aligned}$$

なお、E1、E2、E3 の産業区分の場合は、上式において $\sum_{h=1}^L$ を $\sum_{h=1}^L \sum_{h'=1}^{L_h}$ に、 h を h' にそれぞれ読み替えたものに従う。

復元推計の方法

各種推計値は産業、規模別に算出しており、調査産業計や事業所規模計など積み上げ区分については、産業、規模別の当該推計値を積み上げている。

(1) 事業所票

全国の常用労働者数（上半期は1月1日、下半期は7月1日）の推計値 x 、調査対象期間（上半期は1～6月、下半期は7～12月）中における入職者数（離職者数）等の推計値 y は以下のように算出した。

$$x = r \sum_{i=1}^m d_i x_i$$

$$y = r \sum_{i=1}^m d_i y_i$$

m ：回答事業所数

d_i ：第 i 番目の事業所における抽出率逆数

x_i ：第 i 番目の事業所における常用労働者数（上半期は前年12月末日、下半期は6月末日）

x'_i ：第 i 番目の事業所における常用労働者数（上半期は6月末日、下半期は12月末日）

y_i ：第 i 番目の事業所における入職者数等

w ：毎月勤労統計調査による本月末常用労働者数（上半期は6月、下半期は12月）

$$r = \frac{w}{\sum_{i=1}^m d_i x'_i}$$

また、常用労働者に対する入職者数等の割合の推計値 \hat{R}_0 は以下の式による。

$$\hat{R}_0 = \frac{y}{x}$$

なお、調査産業計、事業所規模計など積み上げ区分の場合、当該推計値は分母・分子毎に各層の推計値を積み上げた上で比を取ったものによる。

(2) 入職者票及び離職者票

調査対象期間（上半期は1～6月、下半期は7～12月）中における入職者数（離職者数）の推計値 Y 、そのうちある属性を持つ入職者数（離職者数）の推計値 Z は以下のように算出した。なお、産業、規模別に加えて、性、就業形態別に算出している。

$$Y = r' \sum_{i=1}^m d_i \sum_{j=1}^{n_i} Y_{ij}$$

$$Z = r' \sum_{i=1}^m d_i \sum_{j=1}^{n_i} Z_{ij}$$

n_i : 第 i 番目の事業所における回答入職者数

Y_{ij} : 第 i 番目の事業所における第 j 番目の回答入職者を表す値 ($= 1$)

Z_{ij} : 第 i 番目の事業所における第 j 番目の入職者がある属性を持っているかどうかを表す値 (ある属性 (例 : 20~24 歳) であれば 1、なければ 0)

y : 入職者数の推計値 (事業所票より推計)

$$r' = \frac{y}{\sum_{i=1}^m d_i \sum_{j=1}^{n_i} Y_{ij}}$$

また、入職者 (離職者) のうち当該属性を持つ者の割合の推計値 \hat{R}_1 は以下の式による。

$$\hat{R}_1 = \frac{Z}{Y}$$

なお、調査産業計、事業所規模計など積み上げ区分の場合、当該推計値は分母・分子毎に各層の推計値を積み上げた上で比を取ったものによる。